

ミニシタ
あぜみち通信

* * * * *

平成28年6月1日

第185号

編集・発行：(一社)愛知県農業会議

◎ **全国農業委員会会長大会が開催されました**

5月26日に東京都文京区の「文京シビックセンター」において、平成28年度全国農業委員会会長大会が開催されました。本県からは、川上愛知県農業会議会長、39市町村農業委員会の会長、副会長、事務局長等総勢68名が参加しました。

大会前に、「第8回耕作放棄地発生防止・解消活動」の表彰式が行われ、農林水産大臣賞は、北海道雄武町において寒冷地でも栽培可能なダットン蕎麦の試験栽培や品種改良による耕作放棄地の再生利用に取り組んでおり、将来的には6次産業化による地域活性化を目標としている榊神門が受賞したほか、農事組合法人、農業委員会等の30団体に農村振興局長賞等が贈られました。

大会開会にあたり二田全国農業会議所会長の大会趣旨説明等の挨拶、森山農林水産大臣始め衆議院の小里農林水産委員長の来賓挨拶がありました。

その後、議長に望月長野県農業会議会長と清家愛媛県農業会議会長が選出され、大会が開始されました。

柚木全国農業会議所事務局長の経過及び情勢報告後、議事に入り、「農業委員会憲章」、「新たな時代を迎えた農業・農村の成長に向けた政策提案決議」、「熊本・大分等地震への万全な対応を求める特別要請決議」、「『新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動』の推進に関する申し合わせ決議」、「『情報提供活動』の一層の強化に関する申し合わせ決議」及び「平成



【主催者挨拶する二田会長】

28年度全国農業委員会会長大会実行運動計画」の計6議案が提案され満場拍手で決議されました。

議案採決後、農業委員会活動の実践を踏まえた決意表明を青森県の下山弘前市農業委員会会長、広島県の道下女性農業委員の会会長が行いました。

最後に、要請決議等の実現に向け、片山岡山県農業会議会長の発声によりガンバロー三唱を行い閉会しました。

大会終了後、政府及び各党に対して決議事項の実現を求める要請行動が行われました。本県では、川上農業会議会長及び各市町村農業委員会会長等により愛知県選出の自由民主党国会議員に要請を行うとともに、意見交換会を開催しました。大見正衆議院議員始め6名の国会議員と9名の国会議員秘書の方々の参加をいただき、活発な意見交換が行われました。



【要請書を手渡す川上会長】

これに併せて、民進党、公明党、共産党、無所属クラブの愛知県選出国会議員に要請を行いました。

また、大会の翌日の現場研修では、東京都町田市役所において、吉川町田市農業委員会会長の挨拶の後、事務局職員から農業の概要、農地あっせん事業、農地研修事業等について説明を受けました。その後、市内の農業研修農場及び新規就農者圃場・再生農地の現地2か所を見学し、現地研修を実施しました。

◎ 都道府県農業会議事務局長会議が開催されました

5月9日に東京都千代田区の「蚕糸会館」において、一般社団法人全国農業会議所主催による都道府県農業会議事務局長会議が開催されました。

会議の開催にあたり、松本全国農業会議所専務理事から、「改正農業委員会法に基づきこれまでに180余の農業委員会が新体制に移行した。平成29年までに大半が移行するが、枠組が整っていない市町村もある。「数は力」と言うように、農業委員と農地利用最適化推進委員の人数をできるだけ多く確保するようにしたい。組織の存立に関わることであり、しっかり取り組むことをお願いしたい。」と挨拶がありました。

協議に先立ち、農業会議事務局長の異動、全国農業会議所の機構、平成28年3月3日に行われた第68回通常総会を始めとする主要会務の報告がされました。

その後、協議事項として、①平成28年度事業推進の重点・農業委員会組織・制度をめぐる情勢と今後の対応、②改正農業委員会法の施行を受けた今後の組織対応、③平成28年度全国農業委員会会長大会等について説明がありました。

「農業委員会組織・制度をめぐる情勢と今後の対応について」では、TPP大筋合意を受けた対応が検討される中で、担い手への農地集積等による構造改革の推進、農業・農村の活性化と地方創生の実現等が課題となっており、新農業委員会制度の下での組織・活動体制の整備・強化、農業者・地域の声をくみ上げた政策提案、意見の提出、農地利用の最適化に向けた取組の推進等が重要であるとの説明がありました。

また、「平成28年度全国農業委員会会長大会議案(政策提案等)について」では、大会運営分担、提案議案、申し合わせ決議及び実行運動について協議を行い、提案決議として、「新たな時代を迎えた農業・農村の成長に向けた政策提案(素案)」、「農業委員会憲章(案)」、「『新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動』の推進に関する申し合わせ決議(案)」及び「『情報提供活動』の一層の強化に関する申し合わせ決議(案)」、実行運動として、「平成28年度全国農業委員会会長大会実行運動計画(案)」が了承されました。

この他、「全国農業新聞・全国農業図書」の発行状況、普及強化、農地利用集積・遊休農地対策、全国農地ナビ、11月に岐阜県で開催される第19回全国農業担い手サミットinぎふ等について説明がありました。

◎ 常設審議委員会(5月)の審議状況及び農政関係について

5月10日に「愛知県三の丸庁舎」において、農地法等に係る諮問に対する答申を審議する常設審議委員会を開催しました。

5月の諮問は、県知事からの諮問のほかに制度改正を受けた農業委員会からの諮問も審議しました。農地法第5条に基づく転用事案12件、145,122㎡についてそれぞれ審議の結果、いずれも諮問のとおりで差し支えない旨承認されました。

諮問会議終了後、農政関係会議を開催し、平成28年度愛知県農林水産部主要事業について澁木県農林水産部農業振興課長から説明いただいた後、農業会議事務局長が農業会議の主要事業、平成28年度主要行事予定、新・農地を活かし担い手を応援する全国運動、平成28年度全国農業委員会会長大会等について説明しました。

◎ 愛知県花き温室園芸組合連合会通常総会が開催されました

5月18日に「愛知県三の丸庁舎」の会議室において、第58回愛知県花き温室園芸組合連合会通常総会が開催されました。

総会は、中神会長から「愛知県は花きの生産が全国一であり、この会は57年の歴史の中で生産の振興と消費の拡大に取り組んできた。状況は厳しいが引き続きお願いしたい。」と挨拶がありました。

挨拶後議事に入り、平成27年度事業実績及び収支決算、平成28年度事業計画及び収支予算、会費の賦課徴収、借入金最高限度額及び現金預入先指定並びに新部会設置(花

きPR部会)の議案が提出され、全て原案どおり承認されました。

◎ 愛知県4Hクラブ連絡協議会通常総会が開催されました

5月19日に「愛知県三の丸庁舎」において、平成28年度愛知県4Hクラブ連絡協議会通常総会が開催されました。4Hクラブは、よりよい農村、よりよい日本を創るため四つの信条を掲げており、4Hは、Hands、Head、Heart、Healthを指しています。

総会では、「平成27年度事業報告及び収支決算」、「平成28年度事業計画及び収支予算」等の議題が審議され、いずれも承認されました。役員改選では、新会長に大澤真澄氏(豊田)が選出されました。

◎ 愛知県市部農業委員会長会春季定例総会が開催されました

5月20日に刈谷市の「刈谷総合文化センター」において、平成28年度愛知県市部農業委員会長会春季定例総会が開催されました。

開催地である刈谷市の野々山農業委員会会長、竹中市長及び前田市議会議長から歓迎の挨拶があり、その後、上田市部農業委員会長会会長の開催の挨拶があり、愛知県農林水産部の澁木農業振興課長から来賓代表で祝辞がありました。

総会では、「平成27年度事業報告及び収支決算書の承認」、「定例総会の開催形式の変更」、「規約の一部改正」及び「平成28年度収支予算書変更(案)」についての4議案が提出され、いずれも原案どおり承認されました。

引き続き、名古屋市農業委員会から「遊休農地に関する措置について」、豊田市農業委員会から「農地法第3条許可に係る下限面積の設定について」の2議題が提案され、各市農業委員会による意見交換が行われました。

また、情報提供として県農林政策課の江本課長補佐から「食と緑の基本計画2020」及び「国家戦略特別区域法における農地法の特例措置(農業委員会と市町村の事務分担)の概要」について説明がありました。

午後は、国指定の天然記念物に指定されている小堤西池のカキツバタ群落の見学が行われました。

◎ 新聞・出版事業主任者会議が開催されました

5月23日に東京都港区の「TKPカンファレンスセンター」において、一般社団法人全国農業会議所主催による平成28年度新聞出版事業主任者会議が開催されました。

この中で、平成28年度の「全国農業新聞」普及の取組について次の依頼がありました。ご配慮いただいているところですが、引き続きよろしく願います。

I 情報提供事業の改正農委法における根拠と取り組む意義の再認識

今回の組織・制度改革の成否を握るのが情報提供事業であるとの認識の共有化に

向けて＝「情報提供活動なくして農地利用最適化なし」そのツールに全国農業新聞、全国農業図書的位置づけを。

II 「全国農業新聞で農地利用の最適化達成を目指す3ヵ年運動」の推進

農業委員数と農地利用最適化推進委員数の5倍以上の購読部数達成に受け、農業委員数、農地利用最適化推進委員数1人毎年2部以上の新規購読申込み確保に取り組む。期間は、平成28年度から30年度までの3年度とする。絶対普及対象者は農業委員、農地利用最適化推進委員とし、また、重点普及対象者は認定農業者など地域農業の担い手とする。

III 全国農業新聞の普及状況＝5月部数101,071部。普及率300%割れ定着と10万部割れの危機

平成4年のピーク時の300,811部が平成27年には107,959部と35%までに落ち込んだ。（愛知県の27年平均部数は2,474部であり、28年5月時点では2,242部と232部の減。農業委員数1,219人に対する28年5月時点の普及率は188%、また、普及達成目標（農業委員数×5部）の達成率は37%となっており、いずれも全国平均（普及率284%、達成率57%）を下回っています。）

IV 平成28年度第2四半期以降における取組の強化に向けて

- 1 3ヵ年運動の普及推進目標の浸透・実践の徹底
- 2 新体制移行農業委員会における退任委員の継続購読と新任委員の全員購読
- 3 農業委員会の実態に応じた取り組み＝「絶対取組目標」等の設定の検討

絶対取組目標

普及率	申し合わせの内容
100%未満	委員等皆読の申し合わせと実行
200%未満	委員等1部新規獲得の申し合わせと実行
300%未満	委員等一人1年2部新規獲得の申し合わせと実行
303%未満	平成27年全国平均到達の申し合わせと実行
500%未満	普及推進目標絶対到達の申し合わせと実行
500%以上	さらなる上乗せ実現の申し合わせと実行

◎ 愛知県耕作放棄地対策協議会通常総会が開催されました

5月25日に「愛知県庁西庁舎」において、愛知県耕作放棄地対策協議会通常総会が開催されました。

平成27年度事業報告及び収支決算並びに平成28年度事業計画及び収支予算は、いずれも承認されました。平成27年度は、新たに東郷町及び江南市で地域耕作放棄地対策協議会の設立がなされるとともに、本協議会から13の地域耕作放棄地対策協議会等に

対し耕作放棄地再生利用交付金約3,375万円が交付されました。

また、平成21年度から27年度までの7年間でこの事業により約3億8千万円が活用され、約70haの耕作放棄地が新たに再生されています。

◎ 全国農業委員会会長大会実行委員会が開催されました

5月27日に東京都千代田区の「中央労働基準協会ビル」において、全国農業会議所主催により、全国農業委員会会長大会第1回実行委員会が開催されました。

二田会長が全国農業委員会会長大会のお礼を述べた後、農林水産省及び各政党への代表要請の状況について、各県農業会議、各農業委員会及び同行した全国農業会議所から報告がありました。

◎ 海部地区農業委員会協議会通常総会が開催されました

5月31日に津島市の「愛知県海部総合庁舎」の会議室において、海部地区農業委員会協議会通常総会が開催されました。

日永会長から「農業委員会法の改正により農地利用の最適化が所掌事務とされ、また農業委員の選出方法も改められたことから、円滑に対応し、農業の発展が図られるよう今後も協力をお願いしたい。」との挨拶がありました。

議事に入り、平成27年度の事業報告、歳出歳入決算及び平成28年度の事業計画、歳出歳入予算が提出され、全て原案どおり承認されました。

お知らせ

県農業会議に農地相談員・農業者年金総合指導員を設置

県農業会議では、農業会議内に農地相談員を設置し、農地・農業者年金等に関する相談を受付けています。お気軽にご相談ください。

- 相談内容 農地の貸借・売買等に関する相談、農業者年金に関する相談
- 相談時間 毎週火・水・金曜日、午前9時～午後5時まで（正午～午後1時は除く。）
- 問い合わせ先 TEL 052-953-5877 ・ FAX 052-953-0399
- 相談指導員 農地相談員・農業者年金総合指導員 伊奈 学

◎ 今後の主な行事予定

- 6月 6日 臨時理事会、常設審議委員会（県三の丸庁舎）
- 6月10日 市町村農業委員会会長・事務局長会議（名古屋銀行協会、中区）
- 6月24日 稲作経営者会議第1回役員会・監査会（アイリス愛知）